【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第23期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　清明　祐子
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	０３（４３２３）８６９８（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理部長　井上　明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	０３（４３２３）８６９８（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理部長　井上　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	（百万円）	40,397	38,013	83,606
税引前中間（当期）利益又は損失（△）	（百万円）	7,658	△2,238	15,758
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益又は損失（△）	（百万円）	4,549	△1,569	10,914
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	4,791	△4,024	15,015
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	117,659	123,646	126,397
総資産額	（百万円）	758,918	768,806	746,768
親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり中間（当期）利益又は損失（△）	（円）	18.09	△6.24	43.41
親会社の所有者に帰属する希薄化後１株当たり中間（当期）利益又は損失（△）	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	15.5	16.1	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,612	2,744	17,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△13,694	△2,921	△14,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△483	5,408	△5,008
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	41,537	57,830	52,786

（注）１．上記指標等は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
２．当社は要約中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
３．親会社の所有者に帰属する希薄化後１株当たり中間（当期）利益又は損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。
４．親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり中間（当期）利益又は損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めています。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、投資運用業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「証券事業」・「デジタルアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業」・「投資事業」の４つを報告セグメントとしています。

詳細は、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　６　セグメント情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、投資運用業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「証券事業」・「デジタルアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業（以下、「AM・WM事業」）」・「投資事業」の４つを報告セグメントとしています。

また、グループ経営体制の一層の強化を目的として、2026年２月28日付で当社連結子会社である1000745629 ONTARIO INC.（カナダ法人 3iQ Digital Holdings Inc.の株式を96.8%（完全希薄化後ベースで94.7%）保有する中間持株会社）の株式を当社連結子会社であるCoincheck Group N.V.に譲渡しました。この組織再編に伴い、従来「AM・WM事業」に含まれていた3iQ Digital Holdings Inc.及びそのすべての子会社を「デジタルアセット事業」へ異動しました。これに伴い、前中間連結会計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

なお、当連結会計年度より、従来「クリプトアセット事業」としていました報告セグメントの名称を「デジタルアセット事業」に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間につきましても、変更後の名称で表示しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

報告セグメントの詳細は、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　６．セグメント情報」をご参照下さい。

（連結）　　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	16,443	17,493	1,050	6.4%増
トレーディング損益	5,335	3,509	△1,826	34.2%減
金融収益	15,043	13,841	△1,202	8.0%減
売上収益	1,177	939	△238	20.2%減
その他の営業収益	2,399	2,231	△168	7.0%減
営業収益	40,397	38,013	△2,384	5.9%減
金融費用	4,879	4,248	△630	12.9%減
売上原価	779	581	△199	25.5%減
販売費及び一般管理費	30,099	33,102	3,003	10.0%増
その他の収益費用（純額）（△）	1,774	△5,131	△6,905	―
持分法による投資利益又は損失（△）	1,244	2,812	1,568	126.0%増
税引前中間利益又は損失（△）	7,658	△2,238	△9,895	―
法人所得税費用	3,232	696	△2,535	78.5%減
中間利益又は損失（△）	4,426	△2,934	△7,360	―
親会社の所有者に帰属する中間利益又は損失(△)	4,549	△1,569	△6,118	―

当中間連結会計期間の中間損失は2,934百万円（前中間連結会計期間は4,426百万円の中間利益）となりました。各収益・費用項目の主な内訳及び増減要因は以下のとおりです。

・受入手数料

主に証券事業セグメントにおける顧客からの委託手数料やPFOF（※）、AM・WM事業セグメントにおけるファンドの運用報酬等を計上しています。当中間連結会計期間においては、証券事業セグメントにおけるコンプレックスオプション等の取引契約数の増加等により、17,493百万円（同6.4%増）となりました。

（※）Payment for order flowの略。顧客の注文をマーケットメーカーに提供し、その対価としてリベートを受け取る。

・トレーディング損益

主にデジタルアセット事業セグメントにおける暗号資産販売所での取引から生じる収益を計上しています。当中間連結会計期間においては、販売所暗号資産売買代金の減少により、3,509百万円（同34.2%減）となりました。

・金融収益及び金融費用

主に証券事業セグメントにおける預り金の運用や有価証券貸借取引から生じる収益・費用を計上しています。当中間連結会計期間の金融収支は9,593百万円（同5.6%減）となりました。

・売上収益及び売上原価

主にデジタルアセット事業セグメントにおけるステーキングサービスに係る収益・費用を計上しています。

・販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間においては、主に証券事業セグメント及びAM・WM事業セグメントにおける収益増加に伴う変動費の増加や、デジタルアセット事業セグメントにおける人件費の増加等により、33,102百万円（同10.0%増）となりました。

・その他の収益費用（純額）

有価証券投資に関連する損益、為替差損益のほか、非経常的に発生する収益・費用を計上しています。前中間連結会計期間は主に証券事業セグメントにおいて有価証券投資の評価益を計上した一方、当中間連結会計期間は主にデジタルアセット事業セグメントにおいてのれん及び識別可能無形資産の減損損失、AM・WM事業セグメントにおいて条件付対価の評価損を計上しました。

・持分法による投資利益又は損失

主に証券事業セグメントのマネックス証券株式会社、AM・WM事業セグメントのWestfield Capital Management Company, L.P.に係る投資損益を計上しています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（証券事業）　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	11,755	13,203	1,448	12.3%増
金融収益	14,392	13,603	△790	5.5%減
売上収益	2	3	1	78.3%増
その他の営業収益	346	287	△59	17.0%減
営業収益	26,495	27,096	601	2.3%増
金融費用	4,280	3,887	△393	9.2%減
売上原価	1	3	1	78.3%増
販売費及び一般管理費	17,734	19,539	1,805	10.2%増
その他の収益費用（純額）（△）	1,449	△11	△1,460	―
持分法による投資利益又は損失（△）	798	2,023	1,225	153.5%増
セグメント利益又は損失（△） （税引前中間利益又は損失（△））	6,727	5,681	△1,046	15.6%減

証券事業セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.及びマネックス証券株式会社（持分法適用会社）で構成されています。

TradeStation Securities, Inc.においてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金の運用や有価証券貸借取引から金融収益を獲得しています。

当中間連結会計期間におけるDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、１営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は267,737件（前中間連結会計期間比20.4%増）となりました。また、米ドルの対円レート（期中平均）は前中間連結会計期間比で8.3%円安となったことから、業績はその影響を受けています。

こうした中、ETF手数料の改定に伴う大口顧客の取引減少等により、委託手数料は米ドルベースで3.1%減少しましたが、コンプレックスオプション等の取引契約数の増加によるPFOF単価の上昇等により、その他の受入手数料は米ドルベースで14.2%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは3.7%増加し、円換算後では13,203百万円（同12.3%増）となりました。また、金融収益は、有価証券貸借取引の収益が減少したこと等により米ドルベースでは12.7%減少し、円換算後では13,603百万円（同5.5%減）となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで5.6%減少しましたが、円換算後で27,096百万円（同2.3%増）となりました。

金融費用は3,887百万円（同9.2%減）となり、金融収支は米ドルベースで11.3%の減少、円換算後では9,716百万円（同3.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費等の取引関係費が増加した結果、米ドルベースで1.7%増加、円換算後では19,539百万円（同10.2%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、前中間連結会計期間における保有銘柄の評価益が剥落したこと等により11百万円の損失（前中間連結会計期間は1,449百万円の利益）となりました。

持分法による投資利益は、マネックス証券株式会社に係るもので、金利上昇や株式市場の活況を背景に2,023百万円（同153.5%増）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前中間利益）は、5,681百万円（同15.6%減）となりました。

（デジタルアセット事業）　　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	1,651	1,214	△437	26.5%減
トレーディング損益	5,335	3,509	△1,826	34.2%減
金融収益	133	211	79	59.3%増
売上収益	1,175	936	△240	20.4%減
その他の営業収益	447	286	△161	36.0%減
営業収益	8,740	6,156	△2,584	29.6%減
金融費用	115	29	△86	75.0%減
売上原価	778	578	△200	25.7%減
販売費及び一般管理費	7,880	8,462	582	7.4%増
その他の収益費用（純額）（△）	△41	△2,844	△2,803	―
持分法による投資利益又は損失（△）	―	△55	△55	―
セグメント利益又は損失（△） （税引前中間利益又は損失（△））	△75	△5,812	△5,737	―

デジタルアセット事業セグメントは、米国NASDAQ市場に上場するCoincheck Group N.V.（以下、「CCG」）のもと、主に同社の子会社であるコインチェック株式会社（以下、「コインチェック」）及び3iQ Digital Holdings Inc.（以下、「3iQ」）で構成されています。

コインチェックは、日本を拠点にビットコインをはじめとする暗号資産の取引所及び販売所の運営を主要事業としており、その業績は主に販売所の売買動向の影響を受けます。一方、3iQは、傘下の子会社を通じた暗号資産ETFの運用を主要事業としており、その業績は運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当中間連結会計期間におけるコインチェックの取引所暗号資産売買代金は10,753億円（前中間連結会計期間比46.3%減）、販売所暗号資産売買代金は1,006億円（同35.6%減）となりました。また、当中間期末における3iQの運用残高は1,344百万カナダドル（前中間期末比33.1%減）、円換算後では1,487億円（同30.3%減）となりました。

こうした中、3iQの運用残高減少等により受入手数料は1,214百万円（同26.5%減）、コインチェックの販売所暗号資産売買代金減少に伴いトレーディング損益は3,509百万円（同34.2%減）となりました。また、金融収益が211百万円、売上収益が936百万円、その他の営業収益が286百万円となったことから、営業収益は6,156百万円（同29.6%減）となりました。

金融費用は29百万円（同75.0%減）、売上原価は578百万円（同25.7%減）となりました。なお、売上収益及び売上原価は、主にステーキング収益及び費用です。

販売費及び一般管理費は、専門家報酬が減少したものの、人件費の増加などにより、8,462百万円（同7.4%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、CCGの子会社であるAplo SASに係るのれん及び識別可能無形資産の減損損失2,962百万円を計上したこと等から、2,844百万円の損失（前中間連結会計期間は41百万円の損失）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前中間損失）は5,812百万円（前中間連結会計期間は75百万円のセグメント損失）となりました。

※当社の連結財務諸表において、子会社であるCoincheck Group, N.V.の連結子会社が行う暗号資産交換業におけるトレーディング損益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」だけでなく、IFRS第9号「金融資産の分類と測定」も適用されると判断し、暗号資産の販売価額と購入価額の純額を収益として計上（以下「純額表示」という。）しています。しかし、Coincheck Group N.V.の米国NASDAQ上場申請プロセスにおいて、当該収益にはIFRS第15号のみが適用され、結果として両者を総額で表示（以下「総額表示」という。）する必要があるとの結論に達しております。一方、当社の連結財務諸表においては、報告主体が異なることに加え、以下の理由により引き続き純額表示を継続する方針です。当社は、純額表示はIFRSに準拠していると考えており、また、これまで純額表示で連結財務諸表を提出してきたことを踏まえると、総額表示に変更することは、却って日本の資本市場参加者を混乱させる恐れがあると考えています。従って、日本の資本市場参加者の意思決定に資する情報の提供及び有価証券報告書又は半期報告書の提出という目的においては、継続して純額表示を行うことにより、より有用な情報を提供することができると考えています。現行の会計方針は日本の会計基準（実務対応報告第38号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」）と整合的であり、日本において連結子会社で暗号資産交換業を営んでいる他のIFRS適用企業においても純額表示が採用されています。このため、当社は、日本の資本市場においては、純額表示を継続することが同業他社との財務情報の比較可能性を確保することにつながり、日本の資本市場における財務諸表利用者にとってより有用であると考えております。なお、仮に当社が、2026年３月期における連結財務諸表においてCoincheck Group N.V.の連結財務諸表における収益と費用を総額で表示した場合、連結ベースで収益合計が465,560百万円、費用合計が465,560百万円多く計上されることになります。但し、収益と費用を純額表示と総額表示のどちらによって表示した場合であっても、2026年３月期の連結ベースの当期利益及び期末時点の資本合計の金額に影響はありません。

（アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業）　　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	3,037	3,076	38	1.3%増
その他の営業収益	5	6	1	10.2%増
営業収益	3,043	3,082	39	1.3%増
金融費用	2	1	△1	44.4%減
販売費及び一般管理費	1,987	2,557	570	28.7%増
その他の収益費用（純額）（△）	△308	△3,206	△2,898	―
持分法による投資利益又は損失（△）	424	887	463	109.3%増
セグメント利益又は損失（△） （税引前中間利益又は損失（△））	1,169	△1,796	△2,965	―

AM・WM事業セグメントは、主にマネックス・アセットマネジメント株式会社（以下、「MAM」）、Westfield Capital Management Company, L.P.（持分法適用会社、以下、「Westfield」）及びマネックスPB株式会社（以下、「MPB」）で構成されています。

MAMにおいては、ロボアドバイザーサービス「ON COMPASSシリーズ」をはじめとして、その他公募ファンドや機関投資家向けの私募ファンドの運用を主要事業としています。また、Westfieldにおいては、時価総額を問わず幅広い米国の成長株式を対象とした資産運用を、さらにMPBにおいては、富裕層顧客向けのプライベートバンキングサービスをそれぞれ主要事業としています。従って、AM・WM事業セグメントの業績は運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当中間期末におけるMAMの運用残高は、1兆3,452億円（前中間期末比51.1%増）となりました。

こうした中、マネックス・アクティビスト・ファンドから受領する成功報酬は減少したものの、運用残高の堅調な推移に伴い運用報酬が増加した結果、受入手数料は3,076百万円（前中間連結会計期間比1.3%増）となりました。その結果、営業収益は3,082百万円（同1.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、運用残高の増加に伴う支払手数料や業績連動賞与による人件費等が増加した結果、2,557百万円（同28.7%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、Westfieldにかかる条件付対価の評価損3,213百万円を計上した結果、3,206百万円の損失（前中間連結会計期間は308百万円の損失）となりました。なお、当該条件付対価は2027年12月までを対象期間としており、支払上限額は38.6百万米ドルに設定されています。

持分法による投資利益は、Westfieldに係るもので、運用残高の増加を背景に887百万円（同109.3%増）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前中間損失）は1,796百万円（前中間連結会計期間は1,169百万円の利益）となりました。

（投資事業）　　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
金融収益	222	△87	△309	―
その他の営業収益	31	43	12	37.4%増
営業収益	254	△44	△297	―
金融費用	137	17	△120	87.4%減
販売費及び一般管理費	52	47	△5	9.9%減
その他の収益費用（純額）（△）	0	1	1	―
持分法による投資利益又は損失（△）	32	△35	△67	―
セグメント利益又は損失（△） （税引前中間利益又は損失（△））	96	△141	△237	―

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合（持分法適用会社）で構成されています。

当中間連結会計期間は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は△87百万円（前中間連結会計期間は222百万円）となり、営業収益は△44百万円（前中間連結会計期間は254百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、47百万円（前中間連結会計期間比9.9%減）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前中間損失）は141百万円（前中間連結会計期間は96百万円のセグメント利益）となりました。

（２）財政状態の状況

（連結）　　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月末）	当中間 連結会計期間 （2026年９月末）	増減
資産合計	746,768	768,806	22,037
負債合計	616,798	637,359	20,561
資本合計	129,970	131,446	1,476
親会社の所有者に帰属する持分	126,397	123,646	△2,751

当中間連結会計期間の資産合計は、無形資産等が減少したものの、棚卸資産、現金及び現金同等物、金銭の信託等が増加した結果、768,806百万円（前連結会計年度末比22,037百万円増）となりました。また、負債合計は、受入保証金等が減少した一方、預り金等が増加した結果、637,359百万円（同20,561百万円増）となりました。

資本合計は、中間包括利益、配当金の支払等により減少したものの、Coincheck Group N.V.からKDDI株式会社への第三者割当増資に伴う非支配持分の増加や所有持分の変動による資本剰余金の増加等により増加した結果、131,446百万円（同1,476百万円増）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

（連結）　　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612	2,744	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,694	△2,921	10,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	5,408	5,892

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入2,744百万円（前中間連結会計期間は2,612百万円の収入）、投資活動による支出2,921百万円（同13,694百万円の支出）及び財務活動による収入5,408百万円（同483百万円の支出）でした。この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は57,830百万円（前連結会計年度末比5,044百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により取得した資金は、2,744百万円となりました。

金銭の信託の増減により8,291百万円、短期貸付金の増減により3,297百万円の資金を支出する一方、受入保証金及び預り金の増減により13,382百万円、利息及び配当金の受取額により17,421百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、2,921百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により627百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得による支出により2,545百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により取得した資金は、5,408百万円となりました。

社債の償還による支出により4,300百万円、配当金の支払額3,861百万円の資金を支出する一方、非支配持分からの払込による収入9,949百万円、社債発行による収入3,496百万円の資金を取得しました。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

（7）従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

（8）主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,647,100	251,647,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	251,647,100	251,647,100	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	251,647,100	―	13,143	―	46,016

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社しずおかフィナンシャルグループ （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	静岡県静岡市葵区呉服町１丁目10番地 （東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ）	51,091,100	20.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	28,204,500	11.20
株式会社松本	東京都新宿区大京町	22,080,200	8.77
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ　１，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２丁目15-１　品川インターシティA棟）	7,571,099	3.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目8-12	6,980,886	2.77
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目7-3 東京ビルディング	6,163,911	2.44
ＵＢＳ　ＡＧ　ＬＯＮＤＯＮ　Ａ／Ｃ　ＩＰＢ　ＳＥＧＲＥＧＡＴＥＤ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴ （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ＢＡＨＮＨＯＦＳＴＲＡＳＳＥ　４５，８００１　ＺＵＲＩＣＨ，　ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	4,742,297	1.88
工藤　恭子	東京都	3,455,800	1.37
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ　１，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２丁目15-１　品川インターシティA棟）	2,671,674	1.06
ＪＰ　ＭＯＲＧＡＮ　ＣＨＡＳＥ　ＢＡＮＫ　385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25　ＢＡＮＫ　ＳＴＲＥＥＴ，ＣＡＮＡＲＹ　ＷＨＡＲＦ，ＬＯＮＤＯＮ，Ｅ１４　５ＪＰ，ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都港区港南２丁目15-１　品川インターシティA棟）	2,591,073	1.02
計	－	135,552,540	53.86

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てております。

２．上記の所有株式数の割合の計算において、役員報酬BIP信託が保有する当社株式287,000株については、控除する自己株式に含めていません。

３．2026年６月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッドで、2026年６月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	12,953,688	5.15
合計	―	12,953,688	5.15

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　251,352,200	2,513,522	―
単元未満株式	普通株式　294,900	―	―
発行済株式総数	251,647,100	―	―
総株主の議決権	―	2,513,522	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれています。

２．「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式287,000株が含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,870個が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（注）役員報酬BIP信託が保有する当社株式287,000株については、上記自己名義所有株式数には記載していません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

① 新任取締役

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
生田目　雅史	1964年９月27日	1988年４月　株式会社日本長期信用銀行（現株式会社SBI新生銀行）入行 1998年５月　KPMG Peat Marwick（現KPMG LLP） 1998年10月　金融監督庁（現金融庁）非常勤職員 2000年１月　ドイツ証券会社（現ドイツ証券株式会社）投資銀行部ディレクター 2004年８月　モルガン・スタンレー証券会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）　エグゼクティブ・ディレクター 2007年11月　ドイツ証券株式会社 投資銀行本部マネージング・ディレクター 2012年６月　ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社 ビジネスデベロップメント統括責任者 2015年９月　ブラックロック・ジャパン株式会社 取締役 2018年９月　株式会社メルカリ 社外取締役 2020年４月　東京海上ホールディングス株式会社 執行役員デジタル戦略部長 2021年４月　同 常務執行役員Group CDO (Chief Digital Officer) 2023年５月　Bolttech Holdings Limited 社外取締役 2024年４月　東京海上ホールディングス株式会社 専務執行役員Group CDO (Chief Digital Officer) 2025年５月　ID&Eホールディングス株式会社 社外取締役 2026年５月　明治安田生命保険相互会社 執行役専務（現任） 2026年６月　当社取締役（現任）	（注）２	0	2026年６月27日

（注）１．監査委員会　委員　生田目雅史就任
報酬委員会　委員　生田目雅史就任
２．2026年６月27日開催の第22回定時株主総会の終結の時から、2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
３．取締役の生田目雅史氏は、社外取締役であります。

② 退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	槇原　純	2026年６月27日

（注）指名委員会　委員　槇原純退任
報酬委員会　委員長　槇原純退任

なお、当社は指名委員会等設置会社であり、2026年９月30日現在の各委員会の構成は以下のとおりであります。
指名委員会：鈴木蘭美（委員長）、堂前宣夫、羽生祥子、松本大
監査委員会：小泉正明（委員長）、下川亮子、澤野隆之、生田目雅史
報酬委員会：堂前宣夫（委員長）、澤野隆之、生田目雅史、清明祐子

(2) 執行役の状況

① 新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
執行役	相川　浩	1974年７月30日	1997年４月　日本アジア投資株式会社入社 2009年２月　当社入社 2015年８月　日本投資顧問株式会社（現マネックス・アセットマネジメント株式会社）代表取締役社長 2018年１月　マネックスベンチャーズ株式会社 代表取締役 2019年２月　マネックス証券株式会社 執行役員 2021年１月　同 取締役執行役員 2021年１月　当社執行役員 2023年６月　マネックス証券株式会社 代表取締役専務執行役員 2024年１月　同 代表取締役 2026年６月　マネックスPB株式会社 代表取締役（現任） 2026年６月　当社執行役（現任）	（注）	19,900	2026年６月27日

（注）2026年６月27日開催の取締役会の終結の時から、2027年３月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

② 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
執行役	山田　尚史	2026年６月27日
執行役	萬代　克樹	2026年６月27日

③ 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役	執行役 チーフ・フィナンシャル・オフィサー	大八木　崇史	2026年６月27日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性12名　女性5名（役員のうち女性の比率29.4%）

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
収益			
営業収益	７，８	40,397	38,013
その他の金融収益		2,099	1,077
その他の収益		695	348
持分法による投資利益		1,244	2,812
収益合計		44,436	42,249
費用			
金融費用		4,879	4,248
売上原価		779	581
販売費及び一般管理費		30,099	33,102
その他の金融費用	９	914	3,391
その他の費用	９	107	3,165
費用合計		36,778	44,487
税引前中間利益（△損失）		7,658	△2,238
法人所得税費用		3,232	696
中間利益（△損失）		4,426	△2,934
中間利益（△損失）の帰属			
親会社の所有者		4,549	△1,569
非支配持分		△123	△1,365
中間利益（△損失）		4,426	△2,934
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益	16		
基本的１株当たり中間利益（△損失）（円）		18.09	△6.24
希薄化後１株当たり中間利益（△損失）（円）		―	―

（２）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益（△損失）		4,426	△2,934
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動		△10	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動		37	△330
ヘッジ剰余金の変動		315	△1,068
在外営業活動体の換算差額		△419	△721
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		338	△434
税引後その他の包括利益		260	△2,565
中間包括利益		4,686	△5,499
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,791	△4,024
非支配持分		△105	△1,475
中間包括利益		4,686	△5,499

（３）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
現金及び現金同等物	10,12	52,786	57,830
金銭の信託	10,11	378,562	383,597
デリバティブ資産	10,11	740	281
棚卸資産	11,13	37,876	47,086
有価証券投資	10,11	12,267	12,111
有価証券担保貸付金	10	57,041	60,319
その他の金融資産	10,11	85,016	87,499
有形固定資産		6,820	8,247
無形資産		41,952	38,949
持分法投資		68,997	68,246
繰延税金資産		531	431
その他の資産		4,179	4,211
資産合計		746,768	768,806
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	10,11	91	899
有価証券担保借入金	10	54,470	56,933
預り金	10	313,949	333,274
受入保証金	10	119,765	110,536
社債及び借入金	10	57,728	57,770
その他の金融負債	10,11	15,085	17,872
引当金		513	483
未払法人税等		2,102	439
繰延税金負債		9,758	8,754
その他の負債	11,13	43,338	50,400
負債合計		616,798	637,359
資本			
資本金		13,144	13,144
資本剰余金		49,651	54,669
自己株式	14	△199	△211
利益剰余金		45,554	40,110
その他の資本の構成要素		18,248	15,933
親会社の所有者に帰属する持分		126,397	123,646
非支配持分		3,573	7,801
資本合計		129,970	131,446
負債及び資本合計		746,768	768,806

（４）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分											
						その他の資本の構成要素							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	ヘッジ剰余金	在外営業活動体の換算差額	株式報酬	持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素	計	合計
2025年４月１日残高		13,144	51,285	△723	46,266	200	69	594	14,307	△828	△327	14,014	123,984
中間利益		―	―	―	4,549	―	―	―	―	―	―	―	4,549
その他の包括利益		―	―	―	―	△10	36	315	△436	―	338	242	242
中間包括利益		―	―	―	4,549	△10	36	315	△436	―	338	242	4,791
所有者との取引額													
親会社の所有者に対する配当金	15	―	―	―	△6,368	―	―	―	―	―	―	―	△6,368
自己株式の取得	14	―	△6	△1,041	―	―	―	―	―	―	―	―	△1,047
自己株式の処分	14	―	3	151	―	―	―	―	―	△153	―	△153	―
株式報酬の認識		―	528	―	―	―	―	―	―	145	―	145	673
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		―	△4,374	―	―	―	―	―	―	―	―	―	△4,374
子会社の支配喪失に伴う変動		―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
所有者との取引額合計		―	△3,849	△890	△6,368	―	―	―	―	△9	―	△9	△11,116
2025年９月30日残高		13,144	47,435	△1,614	44,447	189	105	909	13,870	△837	11	14,247	117,659

	注記	非支配持分	資本合計
2025年４月１日残高		2,270	126,254
中間利益		△123	4,426
その他の包括利益		18	260
中間包括利益		△105	4,686
所有者との取引額			
親会社の所有者に対する配当金	15	―	△6,368
自己株式の取得	14	―	△1,047
自己株式の処分	14	―	―
株式報酬の認識		109	782
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		△517	△4,892
子会社の支配喪失に伴う変動		△32	△32
所有者との取引額合計		△440	△11,556
2025年９月30日残高		1,725	119,384

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分											
						その他の資本の構成要素							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	ヘッジ剰余金	在外営業活動体の換算差額	株式報酬	持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素	計	合計
2026年４月１日残高		13,144	49,651	△199	45,554	240	41	399	16,935	△694	1,327	18,248	126,397
中間利益（△損失）		－	－	－	△1,569	－	－	－	－	－	－	－	△1,569
その他の包括利益		－	－	－	－	△12	△330	△1,068	△611	－	△434	△2,455	△2,455
中間包括利益		－	－	－	△1,569	△12	△330	△1,068	△611	－	△434	△2,455	△4,024
所有者との取引額													
親会社の所有者に対する配当金	15	－	－	－	△3,871	－	－	－	－	－	－	－	△3,871
自己株式の取得	14	－	－	△0	－	－	－	－	－	－	－	－	△0
株式報酬の認識		－	460	△12	△3	－	－	－	－	140	－	140	585
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		－	4,559	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,559
所有者との取引額合計		－	5,019	△12	△3,874	－	－	－	－	140	－	140	1,273
2026年９月30日残高		13,144	54,669	△211	40,110	229	△289	△669	16,325	△554	892	15,933	123,646

	注記	非支配持分	資本合計
2026年４月１日残高		3,573	129,970
中間利益（△損失）		△1,365	△2,934
その他の包括利益		△110	△2,565
中間包括利益		△1,475	△5,499
所有者との取引額			
親会社の所有者に対する配当金	15	－	△3,871
自己株式の取得	14	－	△0
株式報酬の認識		182	767
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		5,520	10,079
所有者との取引額合計		5,702	6,975
2026年９月30日残高		7,801	131,446

（５）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益（△損失）		7,658	△2,238
減価償却費及び償却費		2,417	2,835
株式報酬費用		782	767
持分法による投資損益（△は益）		△1,244	△2,812
関係会社株式関連損益		△230	―
非金融資産の減損損失		―	2,962
金融収益及び金融費用		△11,350	△7,278
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減		585	△149
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減		△4,286	△843
金銭の信託の増減		△11,082	△8,291
受入保証金及び預り金の増減		7,507	13,382
短期貸付金の増減		△10,919	△3,297
短期差入保証金の増減		13,488	△409
その他		△543	△2,285
小計		△7,218	△7,656
利息及び配当金の受取額		17,290	17,421
利息の支払額		△5,629	△4,111
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△1,832	△2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,612	2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券投資等の取得による支出		△1,736	△297
有価証券投資等の売却及び償還による収入		5,724	627
有形固定資産の取得による支出		△326	△511
無形資産の取得による支出		△2,192	△2,545
子会社の売却による収入		244	―
関連会社の取得による支出		△15,242	△160
その他		△166	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,694	△2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		14,759	△149
社債の発行による収入		3,496	3,496
社債の償還による支出		△5,625	△4,300
長期借入債務の調達による収入		―	2,000
長期借入債務の返済による支出		△7	△832
リース債務の返済による支出		△627	△658
自己株式の取得による支出		△1,041	△0
配当金の支払額		△6,359	△3,861
非支配持分からの払込による収入		―	9,949
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△4,900	―
その他		△179	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー		△483	5,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△11,565	5,232
現金及び現金同等物の期首残高		53,467	52,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		△365	△188
現金及び現金同等物の中間期末残高	12	41,537	57,830

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の中間連結財務諸表は2026年９月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、投資運用業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本及び米国に主要な拠点を有し展開しています。

２．財務諸表作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

３．見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約中間連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

４．重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

当中間連結会計期間において重要な影響はありません。

５．企業結合等

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

2025年９月３日（現地時間）に、当社グループは、子会社を通じて3iQ Digital Holdings Inc.に対する議決権付資本持分20.6%（経済的持分30.3%）を追加取得しました。これにより、同社に対する議決権付資本持分は77.2%から97.8%（経済的持分は66.4%から96.8%）に増加しました。当社グループの株式取得に伴う非支配持分との取引の内容は以下のとおりです。

	百万円
現金による支払対価	4,900
非支配持分の変動額	△511
資本剰余金の変動額	△4,389

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

2026年６月９日に、当社の連結子会社であるCoincheck Group N.V.（以下「CCG」）は、KDDI株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、65,063千米ドルの払込みを受けました。これにより、CCGに対する当社の議決権所有割合は83.6%から71.0%に減少しました。本増資に伴う当社グループの非支配持分との取引の内容は以下のとおりです。

	百万円
第三者割当増資による払込額	9,949
非支配持分の変動額	4,499
資本剰余金の変動額	5,450

６．セグメント情報

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、投資運用業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「証券事業」・「デジタルアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業」・「投資事業」の４つを報告セグメントとしています。

また、グループ経営体制の一層の強化を目的として、2026年２月28日付で当社連結子会社である1000745629 ONTARIO INC.（カナダ法人 3iQ Digital Holdings Inc.の株式を96.8%（完全希薄化後ベースで94.7%）保有する中間持株会社）の株式を当社連結子会社であるCoincheck Group N.V.に譲渡しました。この組織再編に伴い、従来「AM・WM事業」に含まれていた3iQ Digital Holdings Inc.及びそのすべての子会社を「デジタルアセット事業」へ異動しました。これに伴い、前中間連結会計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

なお、当連結会計年度より、従来「クリプトアセット事業」としていました報告セグメントの名称を「デジタルアセット事業」に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間につきましても、変更後の名称で表示しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

報告セグメント	主要な会社
証券事業	TradeStation Securities, Inc. マネックス証券株式会社
デジタルアセット事業	Coincheck Group N.V. コインチェック株式会社 3iQ Digital Holdings Inc.
アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業	マネックス・アセットマネジメント株式会社 Westfield Capital Management Company, L.P. マネックスPB株式会社
投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合

（注）各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	26,495	8,740	3,043	254	38,531	1,866	―	40,397
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―	4,102	△4,102	―
計	26,495	8,740	3,043	254	38,531	5,968	△4,102	40,397
金融費用	△4,280	△115	△2	△137	△4,534	△639	294	△4,879
売上原価	△1	△778	―	―	△779	―	―	△779
減価償却費及び償却費	△1,710	△363	△23	―	△2,096	△321	―	△2,417
その他の販売費及び一般管理費	△16,024	△7,517	△1,964	△52	△25,557	△2,176	51	△27,682
その他の収益費用（純額）	1,449	△41	△308	0	1,099	649	26	1,774
持分法による投資利益又は損失（△）	798	―	424	32	1,253	△10	―	1,244
セグメント利益又は損失（△）	6,727	△75	1,169	96	7,917	3,472	△3,731	7,658

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	14,392	133	―	222	14,747	4,369	△4,073	15,043
売上収益	2	1,175	―	―	1,177	―	―	1,177

（注）１．その他は、報告セグメントに含まれていない会社で、主に当社です。また、報告セグメントから当社への配当金を含んでいます。
２．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
３．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
４．セグメント利益又は損失は、税引前中間利益又は損失です。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	27,096	6,156	3,082	△44	36,290	1,723	―	38,013
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―	6,270	△6,270	―
計	27,096	6,156	3,082	△44	36,290	7,993	△6,270	38,013
金融費用	△3,887	△29	△1	△17	△3,934	△566	252	△4,248
売上原価	△3	△578	―	―	△581	―	―	△581
減価償却費及び償却費	△1,892	△567	△22	―	△2,481	△354	―	△2,835
その他の販売費及び一般管理費	△17,646	△7,895	△2,535	△47	△28,123	△2,218	74	△30,267
その他の収益費用（純額）	△11	△2,844	△3,206	1	△6,060	926	2	△5,131
持分法による投資利益又は損失（△）	2,023	△55	887	△35	2,820	△8	―	2,812
セグメント利益又は損失（△）	5,681	△5,812	△1,796	△141	△2,069	5,774	△5,943	△2,238

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	13,603	211	―	△87	13,727	6,336	△6,222	13,841
売上収益	3	936	―	―	939	―	―	939

（注）１．その他は、報告セグメントに含まれていない会社で、主に当社です。また、報告セグメントから当社への配当金を含んでいます。
２．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
３．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
４．セグメント利益又は損失は、税引前中間利益又は損失です。

７．営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、グループ経営体制の一層の強化を目的として、2026年２月28日付で当社連結子会社である1000745629 ONTARIO INC.（カナダ法人 3iQ Digital Holdings Inc.の株式を96.8%（完全希薄化後ベースで94.7%）保有する中間持株会社）の株式を当社連結子会社であるCoincheck Group N.V.に譲渡しました。この組織再編に伴い、従来「AM・WM事業」に含まれていた3iQ Digital Holdings Inc.及びそのすべての子会社を「デジタルアセット事業」へ異動しました。これに伴い、前中間連結会計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	11,755	1,651	3,037	－	16,443	－	－	16,443
トレーディング損益	－	5,335	－	－	5,335	－	－	5,335
金融収益	14,392	133	－	222	14,747	4,369	△4,073	15,043
売上収益	2	1,175	－	－	1,177	－	－	1,177
その他の営業収益	346	447	5	31	829	1,600	△29	2,399
営業収益	26,495	8,740	3,043	254	38,531	5,968	△4,102	40,397

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	16,775	7,425	3,043	31	27,274	1,600	△29	28,844
受入手数料	11,755	1,651	3,037	－	16,443	－	－	16,443
トレーディング損益	－	5,335	－	－	5,335	－	－	5,335
金融収益	4,673	－	－	－	4,673	－	－	4,673
売上収益	2	－	－	－	2	－	－	2
その他の営業収益	346	439	5	31	822	1,600	△29	2,392
その他の源泉から生じた収益	9,720	1,315	－	222	11,257	4,369	△4,073	11,553

（注）１．その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントで、主に当社です。また、報告セグメントから当社への配当金を含んでいます。
２．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。
３．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第９号に基づく利息、配当金等です。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	13,203	1,214	3,076	―	17,493	―	―	17,493
トレーディング損益	―	3,509	―	―	3,509	―	―	3,509
金融収益	13,603	211	―	△87	13,727	6,336	△6,222	13,841
売上収益	3	936	―	―	939	―	―	939
その他の営業収益	287	286	6	43	622	1,657	△48	2,231
営業収益	27,096	6,156	3,082	△44	36,290	7,993	△6,270	38,013

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	16,895	4,869	3,082	43	24,888	1,657	△48	26,497
受入手数料	13,203	1,212	3,076	―	17,491	―	―	17,491
トレーディング損益	―	3,509	―	―	3,509	―	―	3,509
金融収益	3,401	―	―	―	3,401	―	―	3,401
売上収益	3	―	―	―	3	―	―	3
その他の営業収益	287	148	6	43	484	1,657	△48	2,093
その他の源泉から生じた収益	10,201	1,287	―	△87	11,401	6,336	△6,222	11,515

（注）１．その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントで、主に当社です。また、報告セグメントから当社への配当金を含んでいます。
２．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。
３．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第９号に基づく利息、配当金等です。

８．受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
委託手数料	7,126	7,464
その他受入手数料	9,317	10,029
合計	16,443	17,493

その他受入手数料には、取引関連手数料や投資信託取引に関わる手数料などが含まれています。

９．その他の金融費用及びその他の費用

(1)その他の金融費用

当中間連結会計期間において、条件付対価に係る公正価値変動額3,213百万円を計上しました。

(2)その他の費用

当中間連結会計期間において、非金融資産の減損損失2,962百万円を計上しました。

これは、当社連結子会社のAplo SASが暗号資産ブローカレッジサービスに対する需要低下を受け、既存機関投資家向け事業を終了し、暗号資産取引及びカストディに係る技術資産を当社連結子会社の3iQ Digital Holdings Inc.（以下、「3iQ」）の機関投資家向け暗号資産運用事業に活用する方針を決定したことに伴うものです。Aplo SASを資金生成単位として減損テストを実施した結果、デジタルアセット事業セグメントにおいて、無形資産2,962百万円（のれん1,589百万円、識別可能無形資産（顧客基盤、ライセンス等）1,373百万円）の減損損失を認識し、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しました。回収可能価額は使用価値に基づき算定し、零と評価しています。すべての予測期間において予想キャッシュ・フローが負となるため、割引率にかかわらず使用価値は負となっています。なお、3iQで活用する技術資産については、売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識していません。

１０．金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「１１．公正価値測定」に記載しています。

① 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル１に分類しています。

② 金銭の信託

金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル１又はレベル２に分類しています。

③ 有価証券投資

市場性のある金融商品のうち、活発な市場で取引されているものについては、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル１に分類しています。その他の金融商品については、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル２又はレベル３に分類しています。

④ デリバティブ資産、デリバティブ負債

為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、レベル２に分類しています。

⑤ その他の金融負債（条件付対価）

条件付対価については、将来追加で支払いが発生する金額をもとに公正価値を見積もっており、レベル３に分類しています。

⑥ 有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債(条件付対価以外)

市場性のあるものについては、市場価格を用いて公正価値を見積もっております。満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価技法へのインプットに応じてレベル１からレベル３に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル２に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度（2026年３月31日）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるヘッジ手段	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	―	―	―	52,786	―	52,786	52,786
金銭の信託	―	―	22,297	356,265	―	378,562	378,562
デリバティブ資産	199	―	―	―	541	740	740
有価証券投資	11,843	424	―	―	―	12,267	12,267
有価証券担保貸付金	―	―	―	57,041	―	57,041	57,041
その他の金融資産	118	―	―	84,898	―	85,016	85,016
合計	12,161	424	22,297	550,990	541	586,412	586,412
デリバティブ負債	79	―	―	―	12	91	91
有価証券担保借入金	―	―	―	54,470	―	54,470	54,470
預り金	―	―	―	313,949	―	313,949	313,949
受入保証金	―	―	―	119,765	―	119,765	119,765
社債及び借入金	―	―	―	57,728	―	57,728	57,554
その他の金融負債	449	―	―	14,636	―	15,085	15,085
合計	528	―	―	560,548	12	561,087	560,913

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるヘッジ手段	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	―	―	―	57,830	―	57,830	57,830
金銭の信託	―	―	34,942	348,654	―	383,597	383,597
デリバティブ資産	269	―	―	―	12	281	281
有価証券投資	11,704	407	―	―	―	12,111	12,111
有価証券担保貸付金	―	―	―	60,319	―	60,319	60,319
その他の金融資産	29	―	―	87,470	―	87,499	87,499
合計	12,002	407	34,942	554,273	12	601,636	601,636
デリバティブ負債	0	―	―	―	899	899	899
有価証券担保借入金	―	―	―	56,933	―	56,933	56,933
預り金	―	―	―	333,274	―	333,274	333,274
受入保証金	―	―	―	110,536	―	110,536	110,536
社債及び借入金	―	―	―	57,770	―	57,770	57,553
その他の金融負債	3,650	―	―	14,223	―	17,872	17,872
合計	3,650	―	―	572,735	899	577,284	577,067

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

① キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「金銭の信託」の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象としています。ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定し、原則として１対１の関係となるよう設定しています。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	百万円	百万円
デリバティブ資産	541	12
デリバティブ負債	12	899

また、当社グループは有効性の高いヘッジを行っているため、通常、重要な非有効性部分は発生しないと想定しています。ヘッジ手段の想定元本及び平均利率は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
契約期間	１年内	１年超	１年内	１年超
想定元本（百万米ドル）	675	325	500	525
平均利率（%）	3.94	3.97	4.03	4.04

② ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主に通貨スワップ取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	百万円	百万円
デリバティブ資産	199	269
デリバティブ負債	79	0

１１．公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

レベル１―同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
レベル２―資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル１に含まれる相場価格以外のインプット
レベル３―資産又は負債に関する観察可能でないインプット

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「１０．金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち経常的に公正価値で測定する暗号資産及びその他の負債のうち利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、原則レベル１、流動性が低下したものについてはレベル２に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル３に分類される資産及び負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル３に分類される資産及び負債に関する定量的情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル３に分類される資産及び負債の評価技法は次のとおりです。

前連結会計年度（2026年３月31日）

主に取引事例法等の評価技法で公正価値を測定しています。なお、その他の金融負債（条件付対価）の評価技法はモンテカルロ・シミュレーションであり、重要な観察可能でないインプットとして割引率（12.0%）を用いています。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

主に取引事例法等の評価技法で公正価値を測定しています。なお、その他の金融負債（条件付対価）の評価技法はモンテカルロ・シミュレーションであり、重要な観察可能でないインプットとして割引率（12.5%）を用いています。

(5) 感応度分析

モンテカルロ・シミュレーションで評価されるその他の金融負債の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。ただし、重要な観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合であっても、評価額に与える影響は限定的であると見込んでおります。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約中間連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度（2026年３月31日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	22,297	－	－	22,297
デリバティブ資産	－	740	－	740
棚卸資産	37,876	－	－	37,876
有価証券投資	773	974	10,520	12,267
その他の金融資産	110	8	－	118
合計	61,057	1,722	10,520	73,299
デリバティブ負債	－	91	－	91
その他の金融負債	128	－	320	449
その他の負債	37,543	－	－	37,543
合計	37,672	91	320	38,083

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	34,942	－	－	34,942
デリバティブ資産	－	281	－	281
棚卸資産	47,080	6	－	47,086
有価証券投資	873	848	10,390	12,111
その他の金融資産	21	8	－	29
合計	82,916	1,143	10,390	94,449
デリバティブ負債	－	899	－	899
その他の金融負債	149	－	3,501	3,650
その他の負債	46,860	－	－	46,860
合計	47,009	899	3,501	51,408

その他の負債は、利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債です。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル３）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から中間期末までの変動は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	有価証券投資	その他の金融負債	有価証券投資	その他の金融負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	9,824	12	10,520	320
利得及び損失合計	1,648	△430	400	△3,181
純損益	1,653	△314	435	△3,212
その他の包括利益	△5	△116	△35	32
取得及び引受	112	2,347	297	―
売却及び回収	△187	―	△827	―
中間期末残高	11,397	2,788	10,390	3,501
中間期末時点で保有するレベル３で測定される金融商品に関して中間利益又は損失（△）として認識された未実現利得又は損失（△）の純額	1,796	△314	286	△3,212

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、有価証券投資における純損益は、要約中間連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」、「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、その他の金融負債における純損益は、要約中間連結損益計算書の「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した重要な資産及び負債はありません。

１２．現金及び現金同等物

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の内訳は現金及び預金（預入期間が３カ月を超える定期預金を除く）です。

１３．棚卸資産

棚卸資産として認識している暗号資産は、主にコインチェック株式会社が保有する暗号資産であります。国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、当社グループは、IAS第８号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」、IFRS解釈指針委員会（IFRIC）2019年6月アジェンダ決定及び類似の事項を扱う基準を参照し、保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産のうち「資金決済に関する法律」上の暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理するコールドウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、利用者から預託を受けた暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。また、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき利用者は優先的に弁済を受ける権利を有しています。利用者から預託を受けた暗号資産のうち「資金決済に関する法律」上の暗号資産以外の暗号資産は、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産をデータベース上分別し、利用者ごとの残高を管理しております。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。また、当該暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

会計上の支配があると判断した暗号資産のうち、顧客取引を遂行する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しています。また、上記以外の公正価値で測定していない暗号資産については、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては取得原価と売却コスト控除後の公正価値を比較して、いずれか低い方で測定しています。なお、利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債については、当社グループにおける前連結会計年度及び当中間連結会計期間末の残高はそれぞれ37,543百万円、46,860百万円であり、要約中間連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値ヒエラルキーについては、「１１．公正価値測定」をご参照ください。

１４．資本金及びその他の資本

前中間連結会計期間において、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、専門役員及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を213,000株（処分価額の総額153百万円）処分しました。また、取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付及び端株の買い取りにより自己株式を1,541,810株（総額1,041百万円）取得しました。

当中間連結会計期間において、役員報酬BIP信託の導入に伴い、信託口（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ自己株式287,016株（処分価額の総額199百万円）を処分しました。これに伴い、自己株式の処分差額としてその他の資本剰余金が12百万円増加しました。また、付与した譲渡制限付株式報酬の権利失効により自己株式3,600株を無償取得したほか、単元未満株式の買取りにより自己株式２株を取得しました。

１５．配当

配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本方針としています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における支払実績は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2024年10月28日 2025年５月21日	普通株式	2,527	10.00	2025年３月31日	2025年６月９日
2025年５月21日	普通株式	3,841	15.20	2025年３月31日	2025年６月９日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2026年５月22日	普通株式	3,871	15.40	2026年３月31日	2026年６月８日

基準日が当中間連結会計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2026年11月10日	普通株式	3,875	15.40	2026年９月30日	2026年11月26日

１６．１株当たり利益

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（△損失） （百万円）		
基本的	4,549	△1,569
調整	―	―
希薄化後	4,549	△1,569
発行済株式数の加重平均株式数（千株）		
基本的	251,475	251,362
調整	―	―
希薄化後	251,475	251,362
基本的１株当たり中間利益（△損失）（円）	18.09	△6.24

（注）１．発行済株式数の加重平均株式数の算定上、控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めています。

２．希薄化後１株当たり中間利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

１７．関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び執行役	譲渡制限付株式の付与（注）１	64	―
関連会社	マネックス証券株式会社	役務の提供等（注）２	2,982	230
		利息の支払等（注）２	533	174
		預り金の預り及び返金（注）２	△5,596	10,057
重要な影響力を有する企業の子会社	静銀ティーエム証券株式会社	手数料の支払（注）３	182	105

（注）１．経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、2025年７月４日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である720円としております。

２．当社グループはマネックス証券と多様な取引を行っており、そのうち重要な取引は、各種業務の受委託、利息の受払等です。預り金の預り及び返金の未決済残高は、当社グループにおいて、金融商品取引業者として預かる預り金等です。

３．独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
関連会社	マネックス証券株式会社	役務の提供等（注）１	3,072	364
		利息の支払等（注）１	970	114
		預り金の預り及び返金（注）１	19,763	36,355
重要な影響力を有する企業の子会社	静銀ティーエム証券株式会社	手数料の支払（注）２	219	121

（注）１．当社グループはマネックス証券と多様な取引を行っており、そのうち重要な取引は、各種業務の受委託、利息の受払等です。預り金の預り及び返金の未決済残高は、当社グループの証券事業セグメントにおいて、金融商品取引業者として預かる預り金等です。

２．独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

１８．後発事象

該当事項はありません。

１９．要約中間連結財務諸表の承認

2026年11月13日に、要約中間連結財務諸表は当社代表執行役社長清明祐子及び執行役員経営管理部長井上明によって承認されています。

２【その他】

2026年11月９日の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）中間配当による配当金の総額　　3,875百万円

（ロ）１株当たりの金額　　15円40銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　　2026年11月26日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

マネックスグループ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野　雅子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村　方昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御園生　豪洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。